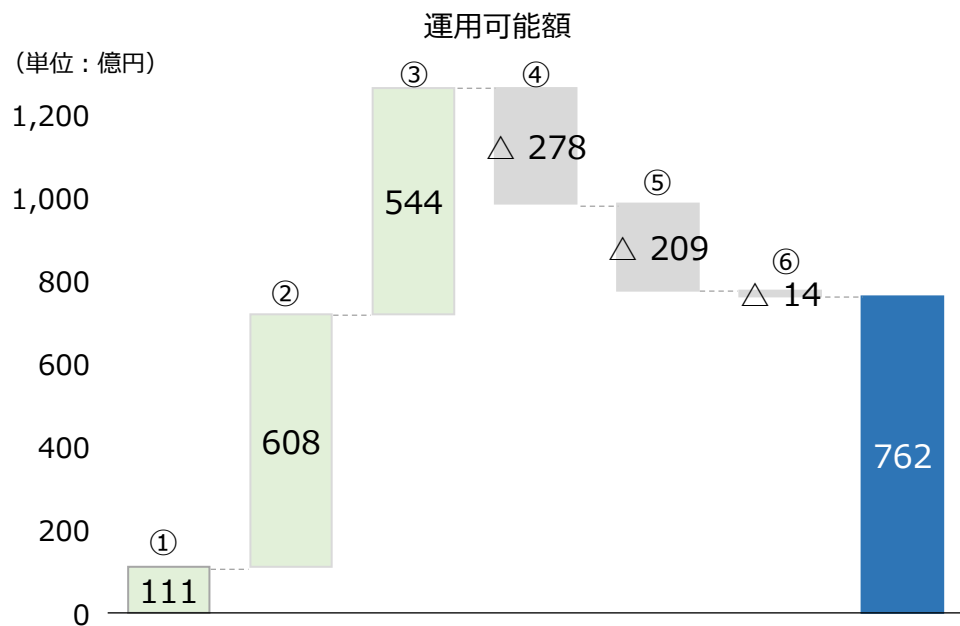


2026年度運用計画 (1) 運用資金

2026年度の運用資金は762億円、前年計画比では154億円減少。



① 運用収入	2026年度の利息収入。市場金利の上昇により前年度と比べて10億円増加。
② 償還金収入	ラダー期間の延伸時期の影響で前年度比で178億円減少。
③ 預託収入	キャッシュベースでの預託金収入。台数減により前年度比16億円減少。
④ 払渡支出	キャッシュベースでの払渡支出。引取台数の減少に伴い、前年度比8億円減少。
⑤ 輸出返還支出	キャッシュベースでの輸出返還支出。台数増により前年度比4億円増加。
⑥ 他会計への繰入金支出	情報システム大規模改造の完了により前年度から25億円減少。

2026年度 運用可能額

(単位：億円)

	当年度					前年度	差異		
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計				
収入	特定資産運用収入	25	28	27	30	111	101	10	①
	債券満期償還金収入	151	155	152	150	608	786	△ 178	②
	預託金預り収入	143	135	137	129	544	560	△ 16	③
	合計	319	319	316	310	1,263	1,446	△ 183	
支出	預託金払渡支出	77	70	68	64	278	286	△ 8	④
	預託金輸出返還支出	54	54	52	49	209	205	4	⑤
	他会計への繰入金支出	11	-	-	3	14	39	△ 25	⑥
	合計	142	124	119	116	501	530	△ 29	
収支差額 (A)	177	195	196	194	762	917	△ 154		
前期からの繰越額									
： 債券未取得額 (B)	60	94	83	11	60	0	60		
次期への繰越額									
： 債券未取得額 (C)	94	83	11	60	60	1	60		
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)	144	205	269	144	762	916	△ 154		

2026年度運用計画 (2) 運用計画

2026年度は年限16～17年及び20年を中心に国債、政府保証債、地方債を合計で額面875億円（国債：391億円、政府保証債：45億円、地方債：439億円）購入する予定。また、財投機関債を20億円、社債を10億円を目安に購入する予定（投資対象はESG債のみとする）。取得総額は額面905億円を見込む。

資産構成計画

《残存年限別の保有残高》

ラダー型運用における運用の期間を20年とし、各年限の額面残高は480億円程度とする。
（第107回資金管理業務諮問委員会の審議済）。

《種別構成》

- ①新規に取得する債券種別は、国債、政府保証債、地方債、財投機関債(*1)、社債(*2)とする。
- ②万が一の場合の流動性を考慮し、各年限において、当該年限の構築が完成したとき、国債以外の債券の額面残高合計が国債の額面残高を超えないものとする。
なお、各年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅を5%以内に抑える。
- ③2026年度における財投機関債の取得上限額は30億円、また、社債の取得上限額は20億円とし、ESG債を対象とする。

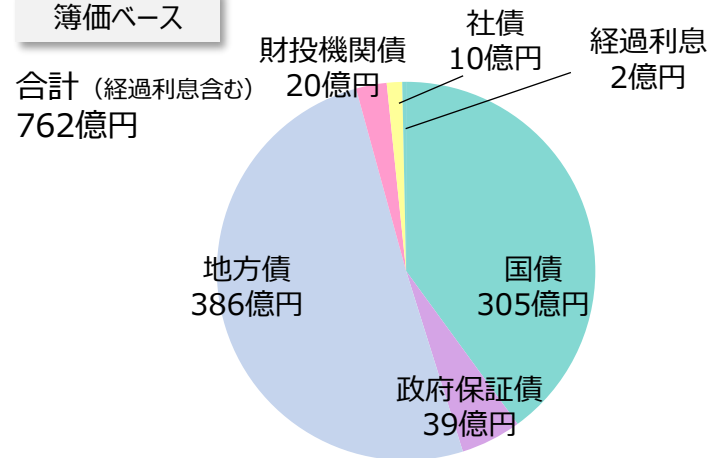
- *1 財投機関債とは特別の法律により設立された法人の発行する債券（ただし、金融債を除く）のことを指し、このうち、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付を付与されたものを新規に取得する。
*2 社債（金融債を含む）については、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付けを付与されたものを新規に取得する。

債券取得計画

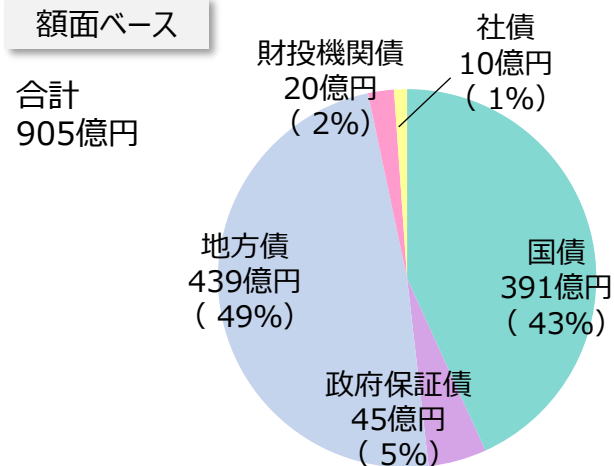
	取得額見込み (前年度比)	主な対象年限
国債	391億円 (△99億円)	16～17年
政府保証債	45億円 (△16億円)	16～17、20年
地方債	439億円 (△13億円)	10、15～17、20年
財投機関債	20億円 (±0億円)	10年
社債	10億円 (±0億円)	5年

* 取得額見込みは実績等を考慮して算出。

簿価ベース

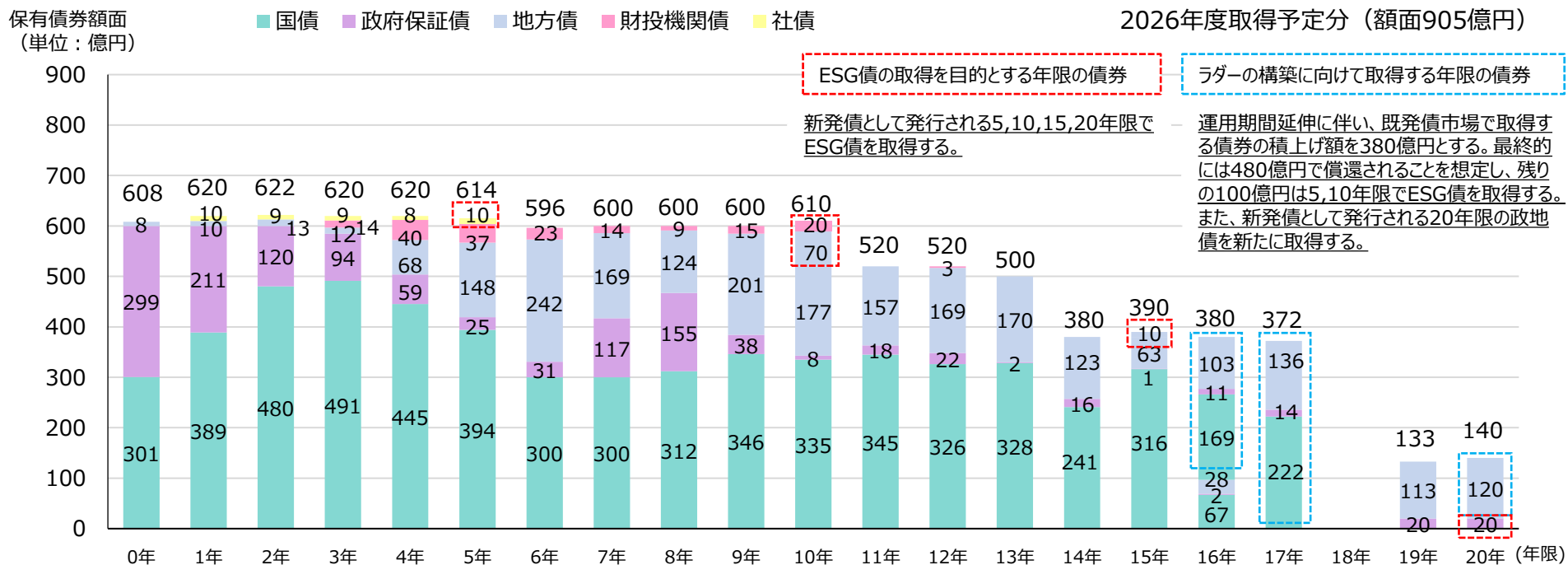


額面ベース



2026年度運用計画 (3) ラダー型ポートフォリオの見通し及び運用の評価

2026年度末における保有債券の額面残高は9,437億円を見込む。2026年度末のラダー型ポートフォリオの見通しは以下のグラフのとおり。



* 年限0年の608億円は2026年度中に償還予定。

<資産構成の評価>

- ① 1~13年限までは600億円、14年限~20年限までは480億円の上限に対して、5%以上超過していないこと。
- ② 1年限以降で額面残高380億円以上構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が30億円、社債の新規取得額面が20億円を超えていないこと。

<運用成果の評価>

- ・ 四半期及び年度において、各期間中に取得した債券と市場における利付国債の最終利回り（単利）を比較し、妥当な範囲であること。

2026年度運用計画 (4) ESG債の取得計画

当年度においても、環境改善効果の高い債券を中心に個別銘柄ごとの資金使途を精査した上で、ESG債への投資を推進する。取得の目安額は130億円（前年度比±0億円）とし、その内訳は、地方債80億円、政府保証債、20億円、財投機関債20億円、社債10億円とする。なお、GX経済移行債（国債）については、発行年限やグリーンアム、他の機関投資家の動向等を踏まえ、取得の可否を判断する。

<年限・種別毎のESG債の取得計画>

カッコ内は前年度計画比

	5年限	10年限	15年限	20年限	合計
地方債	原則取得しない (±0億円)	70億円 (±0億円)	10億円 (+5億円)	原則取得しない (△5億円)	80億円 (±0億円)
政府保証債	取得しない	取得しない	取得しない (△5億円)	20億 (+5億円)	20億円 (±0億円)
財投機関債	原則取得しない (△10億円)	20億円 (+10億円)	対象外年限	対象外年限	20億円 (±0億円)
社債	10億円 (±0億円)	対象外年限	対象外年限	対象外年限	10億円 (±0億円)
合計	10億円 (△10億円)	90億円 (+10億円)	10億円 (±0億円)	20億円 (±0億円)	130億円 (±0億円)

- ・5年限は運用利回りを考慮して、社債⇒財投機関債⇒地方債の優先順位で取得する。ただし、社債の取得上限は20億円とする。
- ・10年限は運用利回りを考慮して、財投機関債⇒地方債の優先順位で取得する。ただし、財投機関債の取得上限額は5年限と合わせて30億円とする。
- ・15年限及び20年限は発行体数、発行量共に限定されていることからそれぞれ10億円、20億円を取得目安額とする。

① 地方債

- ・10年限及び15年限で新規発行債を取得する。取得目安額は発行銘柄数・発行量を考慮して、80億円とする。

債券種別	2026年度 取得目安額	ESG種別	2025年度 取得見込み額	2025年度 取得目安額
地方債	80億円 (前年度比±0億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド 等	73億円	80億円 (運用計画策定時)

2026年度運用計画 (4) ESG債の取得計画

② 政府保証債

- 20年限での新規発行債を取得する。取得目安額は発行銘柄数・発行量を考慮して、20億円とする。

債券種別	2026年度 取得目安額	ESG種別	2025年度 取得見込み額	2025年度 取得目安額
政府保証債	20億円 (前年度比±0億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド 等	20億円	20億円 (運用計画策定時)

③ 財投機関債

- 10年限での新規発行債を取得する。取得目安額は発行銘柄数・発行量を考慮して、20億円とする。
- 信用リスク*を考慮して、取得期間の上限を10年、新規取得額の上限を30億円とする。

債券種別	2026年度 取得目安額	2026年度 取得上限額	ESG種別	2025年度 取得見込み額	2025年度 取得上限額
財投機関債	20億円 (前年度比±0億円)	30億円 (前年度比±0億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド 等	27億円	30億円 (運用計画策定時)

④ 社債

- 5年限での新規発行債を取得する。取得目安額は発行銘柄数・発行量を考慮して、10億円とする。
- 信用リスク*を考慮して、取得期間の上限を5年、新規取得額の上限を20億円とする。

債券種別	2026年度 取得目安額	2026年度 取得上限額	ESG種別	2025年度 取得見込み額	2025年度 取得上限額
社債	10億円 (前年度比±0億円)	20億円 (前年度比±0億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド 等	8億円	20億円 (運用計画策定時)

* 財投機関債及び社債は、リスク管理の観点から保有額（額面ベース）の合計額がポートフォリオ全体のうち5%を超えないこととしている。
また、新規に取得する年限の上限を財投機関債では10年、社債では5年としている。

<参考> GX経済移行債 (CT国債)	発行規模・発行年限	2026年度は、5月、8月、11月、2月に総額1兆円を発行予定。発行対象となる年限は、5年及び10年。
	資金使途	「GX2040ビジョン」を軸に、パリ協定に整合する国際公約である2050年カーボンニュートラルの実現に向けた事業に充当される。 引用： クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク